



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワコム

コード番号 6727 URL <http://wacom.jp/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長 (氏名) 長谷川 渉

TEL 03-5309-1500

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,323	△6.2	195	△47.8	187	△58.2	36	△88.9
23年3月期第1四半期	7,806	6.6	374	△22.0	449	△14.5	325	△7.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △79百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △304百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	89.47	89.32
23年3月期第1四半期	808.82	807.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	25,678	17,213	66.9
23年3月期	27,094	18,482	68.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 17,169百万円 23年3月期 18,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	△4.5	400	△65.9	375	△72.0	240	△72.4	597.02
通期	36,500	10.5	3,700	13.8	3,650	8.5	2,340	19.0	5,820.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	421,996 株	23年3月期	421,816 株
24年3月期1Q	20,000 株	23年3月期	20,000 株
24年3月期1Q	401,917 株	23年3月期1Q	401,816 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災による国内景気減速と世界的な生産活動への影響、ギリシャ財政危機による欧州信用不安の再燃などによって先進主要地域での先行き不透明感が拡大しました。一方で、中国やインドなどの新興地域ではインフレなどの課題に直面しながらも引き続き高い成長を継続しており、景況感是非常に地域差の大きなものとなりました。為替においては、前年同期と比較して対ドルでは大幅な円高となりました。また、IT分野においては、スマートフォンやApple社のiPadなどのタブレット型情報端末が新しい製品カテゴリーとして急速な成長を見せるなか、PCメーカーや携帯端末メーカー各社は新規市場での地位確保に向けて製品ラインの拡充に取り組んでおります。

当社のプロフェッショナル向け製品の分野においては、映画やゲーム産業における3D化の進展やデジタルデザインの普及により、高度な表現力に加えてデジタル画像処理における生産性向上が重要なニーズとなってきています。また、アジア地域においては、各国政府が国内デジタルコンテンツ産業の育成に積極的に取り組んでいます。コンシューマ向け製品分野においては、従来のイラスト作成や写真加工、Webデザインなどに加えて、Facebook（フェイスブック）やTwitter（ツイッター）などのソーシャルネットワーク上でのコミュニケーションにペン機能の利用が拡大しています。また、タブレット型情報端末の普及とともに、自然な感覚での手書き入力へのニーズも高まりを見せています。ビジネス向け製品の分野においては、医療、教育、金融などの業務分野においてペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが高まるのに伴い、液晶タブレット製品の採用が進んでいます。特に、電子決済に用いられる電子ペンを使ったサイン認証システムは、個人情報管理レベルや業務処理効率の向上、書類保管コストの削減など、その優れた効果が注目されています。コンポーネント分野においては、Windows OS搭載のタブレットPCに加えて、Google社のAndroid（アンドロイド）OSを搭載したスマートフォンやタブレット型情報端末、電子書籍端末などにおいてもペンやマルチタッチのニーズが拡大しています。

このような事業環境のもと、当社グループは、各事業における積極的なマーケティングや営業活動による売上の拡大、タブレット型情報端末など新規分野への製品ラインの拡充、コスト管理などに努めました。しかしながら、東日本大震災による国内消費の低迷や部品供給の逼迫、米国におけるビジネス向け製品の減速、また、主要地域における景況感の悪化や為替変動などの影響を受けました。タブレット事業においては、震災による部品供給リスクへの対応や今期発売予定の新製品群の開発に力を注ぎました。また、Apple社のiPad向けに、自然な手書き入力を実現するスタイラスペン「Bamboo Stylus（バンブースタイラス）」を発売し、新規ユーザのブランド認知向上を図りました。さらに、サイン認証タブレットのパートナー拡大などに努めました。コンポーネント事業においては、タブレット型情報端末や電子書籍端末などの新規カテゴリーへの事業拡大に取り組むとともに、マルチタッチセンサーの生産管理体制の強化、事業損益の改善などに取り組みました。設備投資においては、生産性向上と将来の成長を支えるためのITシステム投資の一環として、新ERPシステム（基幹業務システム）の本年8月稼働を目指して導入準備を進めました。また、将来的な財務上のリスクを低減するため、厚生年金基金からの脱退を決定し、脱退に伴う特別掛金を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高が7,323,419千円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は195,186千円（同47.8%減）、経常利益は187,468千円（同58.2%減）、四半期純利益は35,960千円（同88.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、タブレット事業における製品は、当第1四半期連結累計期間より用途別に「プロフェッショナル製品」、「コンシューマ製品」、「ビジネス製品」の3区分に再編して記載しております。それにより、前連結会計年度まで「液晶タブレット」に含めておりましたプロフェッショナルグラフィックス向け「Cintiq（シンティック）シリーズ」を「プロフェッショナル製品」に、「コンシューマタブレット」に含めておりました一部文教向け製品を「ビジネス製品」に組み替えております。

① タブレット事業

タブレット事業については、東日本大震災による国内需要の減速や製品供給への影響、対ドルでの円高などにより、売上は前年同期を下回りました。プロフェッショナル製品に関しては、新規ユーザの獲得とともに、旧製品ユーザに対する現行製品「Intuos 4（インテュオス）」への買い替えの促進に努めました。一方、グラフィックス向け液晶タブレット「Cintiq 21UX（シンティック）」は、震災の影響により主要部品の一つである高精細液晶の供給が一時停止したことで生産が追い付かず、売上は前年同期を下回りました。コンシューマ製品に関しては、売上は前年同期を僅かに上回るに止まりましたが、新製品のiPad向けスタイラスペン「Bamboo Stylus」の販売が好調に推移しております。また、iPad向けの手書きアプリケーションソフトとして「Bamboo Paper（バンブーパーペー）」を開発し無償でダウンロード提供するなど、新たなソリューションの提案を開始いたしました。ビジネス製品に関しては、電子サイン認証用液晶タブレット「STU（エスティユー）」シリーズの販売が

増加したものの、その他ビジネス向け製品の販売が米国などで不調だったことから、売上は前年同期を大幅に下回りました。

地域別にみると、米州においては、ビジネス製品における一部OEM製品の販売終了や為替の影響により、売上は前年同期を大きく下回りました。欧州においては、企業の設備投資抑制の影響を受け、全製品ラインにおいてほぼ前年同期並みの売上で推移しました。日本国内においては、震災の影響を受けるなか、プロフェッショナル製品の販売は苦戦しましたが、コンシューマ製品の販売は順調に拡大しました。また、ビジネス製品も医療分野を中心に安定的に推移しました。アジア・オセアニア地域においては、為替の影響を受けながらも、全体として堅調に推移しました。

この結果、売上高は5,488,844千円（前年同期比12.0%減）、営業利益は641,854千円（同35.5%減）となりました。

② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、大手PCメーカー各社によるタブレットPCの販売が増加し、当社のペン及びタッチセンサーの販売も堅調に推移しました。また、Windows OSを搭載したタブレット型情報端末やAndroid OSを搭載した電子書籍端末向けの出荷が拡大したことにより、売上は前年同期を上回り、営業損益の黒字化を図ることができました。

この結果、売上高は1,713,293千円（前年同期比17.4%増）、営業利益は70,537千円（前年同期は営業損失71,014千円）となりました。

③ その他

その他はソフトウェア事業であります。

ソフトウェア事業については、新製品が好評であることに加えて、主要代理店とのパートナーシップ強化に伴う営業効率の向上により、順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は121,282千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は29,680千円（前年同期は営業損失34,066千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、25,678,399千円となり、前連結会計年度末に比べ1,415,104千円減少しました。主な減少は、剰余金の配当及び円高による換算金額の縮小などによる現金及び預金963,246千円、商品及び製品407,493千円です。

負債の残高は、8,464,909千円となり、前連結会計年度末に比べ146,648千円減少しました。主な増加は、厚生年金基金脱退損失引当金131,175千円であり、主な減少は、未払法人税等178,785千円と賞与引当金100,651千円です。

純資産の残高は、17,213,490千円となり、前連結会計年度末に比べ1,268,456千円減少しました。主な減少は、剰余金の配当1,205,448千円と円高による為替換算調整勘定の変動114,619千円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、963,246千円減少（前年同期は1,682,399千円減少）し、当第1四半期連結会計期間末では、9,491,574千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、527,899千円（前年同期は96,932千円の使用）となりました。主な増加は、減価償却費198,513千円、厚生年金基金脱退損失引当金の増加額131,175千円及びたな卸資産の減少額312,411千円であり、主な減少は、法人税等の支払額232,572千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、373,146千円（前年同期は242,679千円の使用）となりました。主な内訳は、金型及び次期基幹業務システム等の固定資産の取得による支出372,936千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,058,314千円（前年同期は1,053,680千円の使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,061,476千円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の為替レートの推移状況に鑑み、期初に想定した通期平均レート1ドル82.5円、1ユーロ120円を、平成23年7月1日以降、1ドル80円、1ユーロ110円に変更することにいたしました。変更後の為替レートをを用いて改めて連結業績予想を見直しましたが、現時点で平成23年4月27日に公表した連結業績予想の変更は不要と考えております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる前第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

（収益認識方法の変更）

当社の国内での標準量産品における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、顧客への納品時点での認識に変更しております。この変更は、昨今の会計処理の国際的調和と新基幹業務システムの導入を契機として社内体制を見直した結果、納品時点で収益を認識する環境が整ったものと判断し、期間損益を適正に算定するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454,820	9,491,574
受取手形及び売掛金	4,216,958	4,378,714
商品及び製品	2,876,770	2,469,277
仕掛品	183,468	275,419
原材料及び貯蔵品	709,995	674,863
その他	2,524,036	2,240,836
貸倒引当金	△16,335	△17,021
流動資産合計	20,949,712	19,513,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,617,544	1,592,014
その他（純額）	2,017,735	2,004,773
有形固定資産合計	3,635,279	3,596,787
無形固定資産		
のれん	68,554	63,142
その他	2,174,826	2,240,467
無形固定資産合計	2,243,380	2,303,609
投資その他の資産		
その他	281,731	280,855
貸倒引当金	△16,599	△16,514
投資その他の資産合計	265,132	264,341
固定資産合計	6,143,791	6,164,737
資産合計	27,093,503	25,678,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,994,330	3,987,946
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	221,326	42,541
賞与引当金	274,987	174,336
役員賞与引当金	30,254	8,583
災害損失引当金	197,212	189,889
事業整理損失引当金	25,403	12,089
厚生年金基金脱退損失引当金	—	131,175
その他	2,241,020	2,284,304
流動負債合計	7,584,532	7,430,863
固定負債		
退職給付引当金	479,117	488,493
資産除去債務	48,596	48,708
その他	499,312	496,845
固定負債合計	1,027,025	1,034,046
負債合計	8,611,557	8,464,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,196,405	4,197,994
資本剰余金	4,037,819	4,039,408
利益剰余金	13,800,300	12,630,812
自己株式	△1,848,486	△1,848,486
株主資本合計	20,186,038	19,019,728
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,736,009	△1,850,628
その他の包括利益累計額合計	△1,736,009	△1,850,628
新株予約権	31,917	44,390
純資産合計	18,481,946	17,213,490
負債純資産合計	27,093,503	25,678,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,806,118	7,323,419
売上原価	4,208,040	3,985,439
売上総利益	3,598,078	3,337,980
販売費及び一般管理費	3,224,482	3,142,794
営業利益	373,596	195,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,572	2,836
受取賃貸料	1,290	1,345
為替差益	73,775	—
その他	1,547	2,426
営業外収益合計	79,184	6,607
営業外費用		
支払利息	3,174	1,796
為替差損	—	7,859
その他	1,103	4,670
営業外費用合計	4,277	14,325
経常利益	448,503	187,468
特別利益		
固定資産売却益	872	—
貸倒引当金戻入額	3,561	—
特別利益合計	4,433	—
特別損失		
固定資産売却損	—	916
固定資産除却損	5,799	25
投資有価証券評価損	20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,578	—
厚生年金基金脱退損失	—	131,175
その他	—	18,696
特別損失合計	54,377	150,812
税金等調整前四半期純利益	398,559	36,656
法人税等	73,560	696
少数株主損益調整前四半期純利益	324,999	35,960
四半期純利益	324,999	35,960

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	324,999	35,960
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△629,246	△114,619
その他の包括利益合計	△629,246	△114,619
四半期包括利益	△304,247	△78,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△304,247	△78,659
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	398,559	36,656
減価償却費	177,852	198,513
株式報酬費用	—	12,472
引当金の増減額(△は減少)	△634,870	△111,115
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△7,323
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13,296
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	—	131,175
受取利息及び受取配当金	△2,572	△2,836
支払利息	3,174	1,796
投資有価証券評価損益(△は益)	20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,578	—
売上債権の増減額(△は増加)	304,341	△120,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	△650,501	312,411
仕入債務の増減額(△は減少)	707,717	12,224
その他	331,928	324,150
小計	684,206	774,801
利息及び配当金の受取額	2,571	2,836
利息の支払額	△3,348	△1,825
災害損失の支払額	—	△2,045
事業整理損失の支払額	—	△13,296
法人税等の支払額	△780,361	△232,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,932	527,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△244,164	△372,936
その他	1,485	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,679	△373,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,162
配当金の支払額	△1,053,680	△1,061,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,680	△1,058,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289,108	△59,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,682,399	△963,246
現金及び現金同等物の期首残高	12,350,113	10,454,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,667,714	9,491,574

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,236,421	1,459,394	7,695,815	110,303	7,806,118	—	7,806,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,236,421	1,459,394	7,695,815	110,303	7,806,118	—	7,806,118
セグメント利益又は 損失(△)	995,822	△71,014	924,808	△34,066	890,742	△517,146	373,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業及びDJ（ディスクジョッキー）機器事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△517,146千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,488,844	1,713,293	7,202,137	121,282	7,323,419	—	7,323,419
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,488,844	1,713,293	7,202,137	121,282	7,323,419	—	7,323,419
セグメント利益	641,854	70,537	712,391	29,680	742,071	△546,885	195,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△546,885千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の国内での標準量産品における収益認識の方法を出荷基準から顧客への納品時点での認識に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及修正後の数字を記載しております。

なお、これによる前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年6月30日)

(新株予約権の発行)

当社は、平成23年7月28日開催の取締役会において、平成23年6月23日開催の定時株主総会で承認された、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、下記のとおり決議いたしました。

1. 募集新株予約権の目的である株式の種類及び数

募集新株予約権1個につき当社普通株式1株。

総数は1,160個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

2. 募集新株予約権割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員	55名	610個
-------	-----	------

当社関係会社従業員	50名	550個
-----------	-----	------

3. 募集新株予約権を割り当てる日

平成23年8月11日

4. 募集新株予約権と引換えに払込む金額

募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

5. 募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

募集新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合は、その前日以前の取引が成立した取引日のうち募集新株予約権の割当日に最も近い日の終値）に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

6. 募集新株予約権を行使することができる期間

平成25年8月12日から平成28年8月11日まで

7. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 募集新株予約権の行使の条件

① 各募集新株予約権の一部行使はできないものとする。

② 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、執行役員又は従業員等であることを要する。

③ 募集新株予約権の相続は、これを認めない。

④ 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。

4. 補足情報

平成24年3月期 第1四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
売上	7,323	7,806	-483	-6.2%	36,500	33,030	3,470	10.5%
営業利益	195	374	-179	-47.8%	3,700	3,252	448	13.8%
(営業利益率)	2.7%	4.8%			10.1%	9.8%		
経常利益	187	449	-262	-58.2%	3,650	3,363	287	8.5%
(経常利益率)	2.6%	5.8%			10.0%	10.2%		
当期純利益	36	325	-289	-88.9%	2,340	1,967	373	19.0%
(当期純利益率)	0.5%	4.2%			6.4%	6.0%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円	
(USドル)	81.71	91.73	-10.02	-10.9%	82.50	85.82	-3.32	-3.9%
(ユーロ)	118.11	117.35	0.76	0.6%	120.00	113.56	6.44	5.7%

(2) 事業別売上

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	5,489	6,236	-747	-12.0%	29,000	26,465	2,535	9.6%
コンポーネント事業	1,713	1,459	254	17.4%	7,000	6,117	883	14.4%
その他の事業	121	110	11	10.0%	500	448	52	11.7%
合計	7,323	7,806	-483	-6.2%	36,500	33,030	3,470	10.5%

(3) 製品ライン別売上

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
(現地法人別)	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	5,489	6,236	-748	-12.0%	29,000	26,465	2,535	9.6%
プロフェッショナル製品	3,013	3,203	-190	-5.9%	14,600	13,650	950	6.9%
ペンタブレット	2,273	2,362	-89	-3.8%	10,600	9,756	844	8.6%
(日本)	389	479	-90	-18.8%		1,810		
(米国)	709	686	23	3.3%		3,115		
(ドイツ)	586	627	-41	-6.4%		2,977		
(アジア・オセアニア)	589	571	18	3.2%		1,854		
液晶タブレット	740	841	-101	-12.0%	4,000	3,894	106	2.7%
(日本)	96	172	-76	-43.8%		644		
(米国)	345	393	-48	-12.2%		1,770		
(ドイツ)	227	196	31	15.9%		1,061		
(アジア・オセアニア)	72	80	-8	-10.9%		419		
コンシューマ製品	1,919	1,863	56	3.0%	10,800	9,025	1,775	19.7%
(日本)	468	398	70	17.5%		1,868		
(米国)	494	572	-78	-13.7%		2,600		
(ドイツ)	501	494	7	1.6%		3,067		
(アジア・オセアニア)	456	399	57	14.3%		1,490		
ビジネス製品	557	1,171	-614	-52.5%	3,600	3,790	-190	-5.0%
(日本)	211	201	10	5.1%		1,050		
(米国)	130	755	-625	-82.7%		1,700		
(ドイツ)	157	152	5	3.1%		569		
(アジア・オセアニア)	59	63	-4	-7.2%		471		
コンポーネント事業	1,713	1,459	254	17.4%	7,000	6,117	883	14.4%
(日本)	1,701	1,459	242	16.5%		6,117		
(米国)	7	0	7	-		0		
(ドイツ)	5	0	5	-		0		
その他の事業	121	110	11	10.0%	500	448	52	11.7%
電気設計CAD他	121	110	11	10.0%		448		
(日本)	121	109	12	11.2%		463		
(ドイツ)	0	1	-1	-100.0%		-15		
合計	7,323	7,806	-483	-6.2%	36,500	33,030	3,470	10.5%

注) タブレット事業における製品は、24年3月期より用途別に「プロフェッショナル製品」、「コンシューマ製品」、「ビジネス製品」の3つに区分しています。

注) 24年3月期からの収益認識方法の変更にとまう遡及適用として、23年3月期実績も遡及適用後の金額を計上しています。

(4) 現地法人別売上

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
日本	2,986	2,818	168	6.0%		11,951		
米国	1,685	2,406	-721	-30.0%		9,186		
ドイツ	1,478	1,470	8	0.5%		7,659		
アジア・オセアニア	1,175	1,113	62	5.6%		4,234		
合計	7,323	7,806	-483	-6.2%	36,500	33,030	3,470	10.5%

注) 日本は台湾地域、ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
設備投資金額	249	225	24	10.7%	1,100	1,591	-491	-30.9%
減価償却費	199	178	21	11.5%	970	749	221	29.4%
研究開発費	408	298	110	36.9%	1,800	1,291	509	39.5%

注) 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。